

衆議院原子力問題調査特別委員会ニュース

平成 25. 5. 28 第 183 回国会第 6 号

5 月 28 日（火）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 原子力問題に関する件

- ・谷復興副大臣、菅原経済産業副大臣、赤羽経済産業副大臣、井上内閣府副大臣、丹羽文部科学大臣政務官、義家文部科学大臣政務官、平経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力株式会社代表執行役社長

廣瀬直己君

（質疑者及び主な質疑内容）

江田康幸君（公明）

- ・東京電力福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）の廃炉に向けた中長期ロードマップに係る取組状況について、経済産業省に伺いたい。また、国が前面に立って研究開発や廃炉事業を行う必要があると考えるが、同省の見解を伺いたい。
- ・7月に施行される新規規制基準によって、福島第一原発事故のような炉心溶融等の重大事故の発生が防止できるのか、また、放射性物質の一般環境中への放出がどの程度抑制できるのか、田中原子力規制委員長（以下「田中委員長」という。）の見解を伺いたい。
- ・原子力発電所を再稼働する際には、経済産業省は事業者とともに、地域住民に対し原子力事故が起きる可能性、原子力防災対策を構築する必要性について分かりやすく説明すべきと考えるが、経済産業省の見解を伺いたい。

篠原孝君（民主）

- ・米国の原子力発電所立地が西海岸に少ないのは地震を意識して避けたのではないかと、またヨーロッパでは、日本のように沿岸部に立地している原発は少ないと思われるが、諸外国の原発立地状況について説明されたい。
- ・地震多発国である我が国においては原子力発電所の立地を止めるべきとの考えに対する田中委員長の見解を伺いたい。
- ・福島第一原発事故収束のために働く作業員の待遇・労働環境の改善方策について、菅原経済産業副大臣の見解を伺いたい。

小熊慎司君（維新）

- ・福島第一原発事故により福島県民がおかれている現状

及び同県民の心情を鑑み、福島県内に立地している全ての原子力発電所を廃炉にすべきと考えるが、赤羽経済産業副大臣の見解を伺いたい。

- ・子ども・被災者支援法の支援対象地域に係る「一定の基準」についての策定方法及び今後のスケジュールについて伺いたい。
- ・地域住民の不安を解消するためには森林除染の方針について早期に明示する必要があると思うが、いつまでに示されるのか環境省に伺いたい。

足立康史君（維新）

- ・原子力損害賠償支援機構法附則第6条第1項において、同法の施行後できるだけ早期に、原子力損害の賠償に関する法律の改正等の措置を講ずるものとされているが、同法の見直しについて政府の対応方針を伺いたい。
- ・廃炉作業中の福島第一原発においても震度6強の地震に耐えられるとの東京電力の見解があるが、これは原子力規制委員会において評価した結果であるのか、また、福島第一原発にどのレベルの安全性を求めるのか、田中委員長の見解を伺いたい。
- ・空間線量の低下だけを理由に福島第一原発の周辺地域の住民を帰還させるのが妥当なのか、谷復興副大臣の見解を伺いたい。

笠井亮君（共産）

- ・今月16日の本委員会において、福島第一原発が現行の原子炉立地審査指針に適合していなかったとの田中委員長の答弁があったが、原子力規制委員会の拡散シミュレーション結果と照合すれば、全国の他の原発も同指針に不適合になるのではないかと、田中委員長の見解を伺いたい。
- ・原子力災害対策指針に基づく地域防災計画については、関係市町村の約3割が未策定である。地域防災計画が

策定されない限り原子力発電所の再稼働を認めるべきではないと考えるが、田中委員長の見解を伺いたい。

高木 毅君（自民）

- ・原子力行政は、地元自治体及び事業者との信頼関係が必要であると考え、田中委員長の見解を伺いたい。また、日本原子力発電株式会社敦賀発電所の敷地内破砕帯の評価結果に係る地元への説明は田中委員長自らが行うべきと考えるが、見解を伺いたい。
- ・原子力規制委員会への独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）の統合に向けた道筋について、井上内閣府副大臣に伺いたい。
- ・現在稼働を停止している原発の立地地域における経済・雇用対策の推進に係る国の取組について、赤羽経済産業副大臣に伺いたい。

牧原 秀樹君（自民）

- ・福島第一原発事故では、初動体制のまずさが事態を深刻化したと4つの事故調報告書で指摘されているが、仮に、このような初動体制のミスがなければ重大な事故を防げたのか、田中委員長の見解を伺いたい。
- ・福島第一原発事故では内閣官房長官、東京電力等がバラバラに記者会見を行い、国民への情報提供の体を成さない状況であった。原子力事故発生時における情報の一元的な発信体制を構築する必要性について、田中委員長の見解を伺いたい。
- ・福島第一原発事故直後に、福島県浪江町民を放射線量の高い場所へ避難させたのは何故か、またこのような事態の再発防止策について田中委員長の見解を伺いたい。

椎名 毅君（みんな）

- ・茨城県東海村にある加速器実験施設「J-PARC」での放射性物質の漏えい事故の発生、また国等への事故報告が遅れたことで周辺自治体及び住民に不安を与えたことについて、独立行政法人日本原子力研究開発機構（JAEA）の安全文化の観点から丹羽文部科学大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・新規規制基準の制定後に再稼働の決定を行う際、立地自治体等関係者の再稼働に向けた理解を得るためにどのような手続を経るのか、大飯原発3、4号機の再稼働決定時と比較しながら説明されたい。
- ・原子力防災に関し、地方自治体が地域の実情に合った自発的な地域防災計画を策定するように、政府としてどのような働きかけを行っているのか伺いたい。

玉城 デニー君（生活）

- ・「J-PARC」で発生した放射性物質漏えい事故の原因、事故発生後の経過及びとられた措置について政府に伺いたい。
- ・今回のJ-PARCの事故を踏まえた放射性物質を扱う研究施設における安全管理体制の在り方について、文部科学省及び原子力規制委員会の見解を伺いたい。

玄葉 光一郎君（民主）

- ・福島第一原発の廃炉プロセスにおける国の関与の現状、廃炉のための組織体を国が出資する形で作る必要性について、平経済産業大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・双葉郡内の子どもの教育については、県や市町村任せにせず、国が積極的に関与すべきと考えるが、義家文部科学大臣政務官の見解を伺いたい。